

地方公会計の財務書類から見えるもの

1 資産形成度

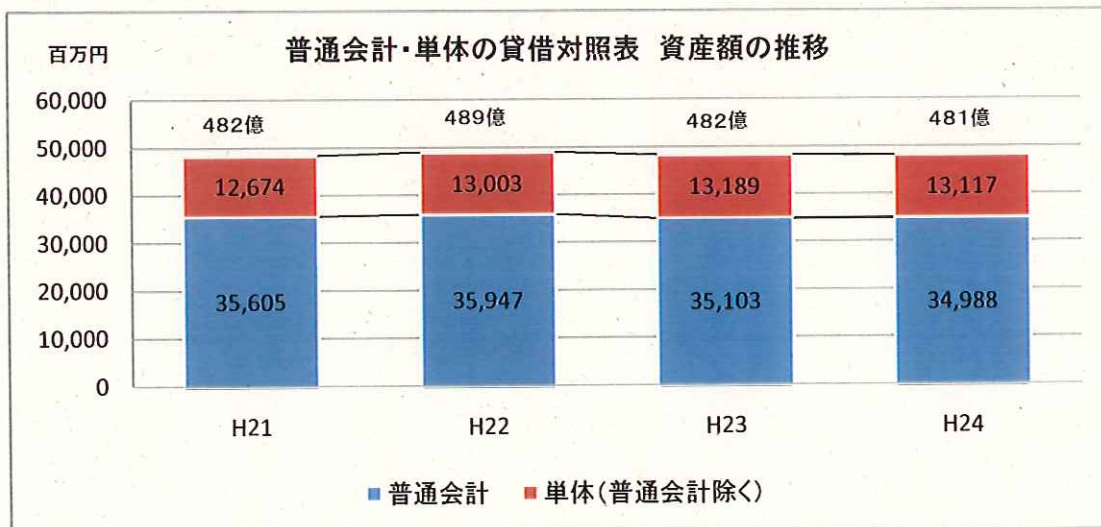
①将来世代に残る資産はどれくらいあるのか？

単位:百万円

	H21	H22	H23	H24
普通会計	35,605	35,947	35,103	34,988
単体	48,279	48,950	48,292	48,105

※B/S:資産の部の資産合計の数値。

※単体とは、普通会計を含む全ての特別会計の合計のこと。単体の数値は、普通会計の数値を除く。



②住民一人当たり資産額はどれくらいあるのか？

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【普通会計】

単位：百万円、人

	H21	H22	H23	H24
資産額	35,605	35,947	35,103	34,988
人口	13,792	13,749	13,786	13,767
住民1人当たりの資産額	258万円	261万円	255万円	254万円

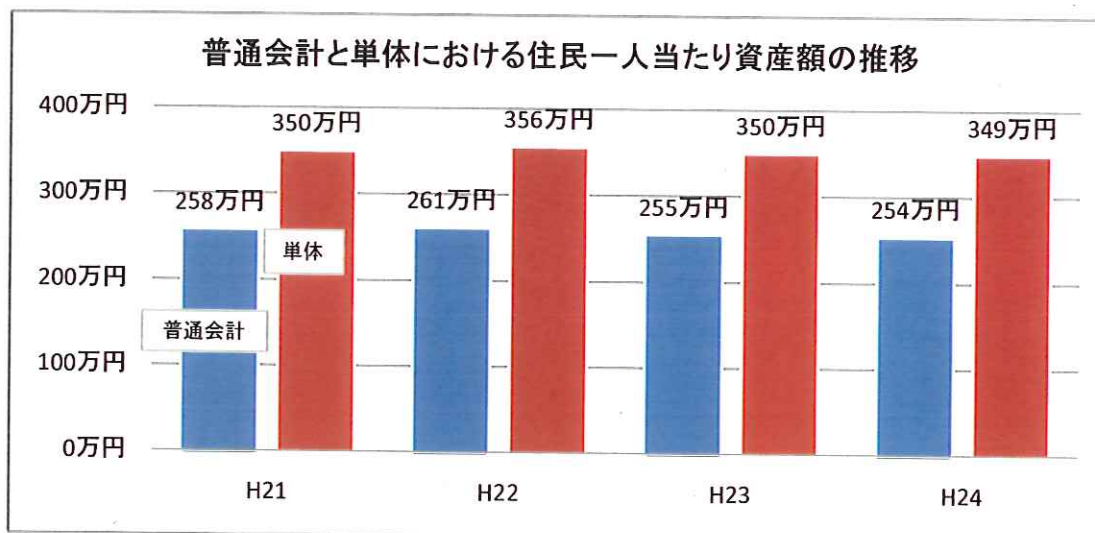
※人口：年度末の住民基本台帳人口

【単体】

単位：百万円、人

	H21	H22	H23	H24
資産額	48,279	48,950	48,292	48,105
人口	13,792	13,749	13,786	13,767
住民1人当たりの資産額	350万円	356万円	350万円	349万円

※人口：年度末の住民基本台帳人口



③歳入額に対して資産はどれくらいあるのか？

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

【普通会計】

単位:百万円、人

	H21	H22	H23	H24
資 産 額	35,605	35,947	35,103	34,988
歳 入 額	6,552	6,338	6,379	6,021
単年度の歳入に対する資産の規模	5.4年分	5.7年分	5.5年分	5.8年分

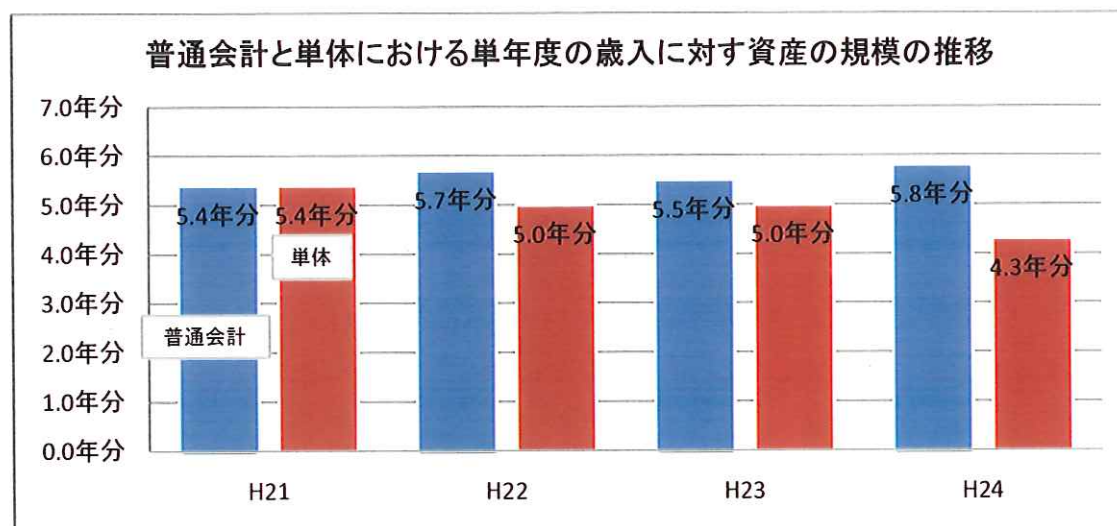
※歳入額:C/Fの経常的収入、資本的収入、財務的収入、期首資金残高

【単体】

単位:百万円、人

	H21	H22	H23	H24
資 産 額	48,279	48,950	48,292	48,105
歳 入 額	8,948	9,886	9,653	11,308
単年度の歳入に対する資産の規模	5.4年分	5.0年分	5.0年分	4.3年分

※歳入額:C/Fの経常的収入、資本的収入、財務的収入、期首資金残高



2 世代間公平性

①将来世代と現世代との負担の分担は適切か？

【普通会計】

単位: 百万円

	H21	H22	H23	H24
純資産比率	84.0%	84.1%	83.7%	84.1%
総資産	35,605	35,947	35,103	34,988
純資産	29,902	30,218	29,383	29,410

※総資産: B/Sの資産合計

※純資産: B/Sの純資産合計

総資産とは

B/S(貸借対照表)の【資産の部】の資産の合計。

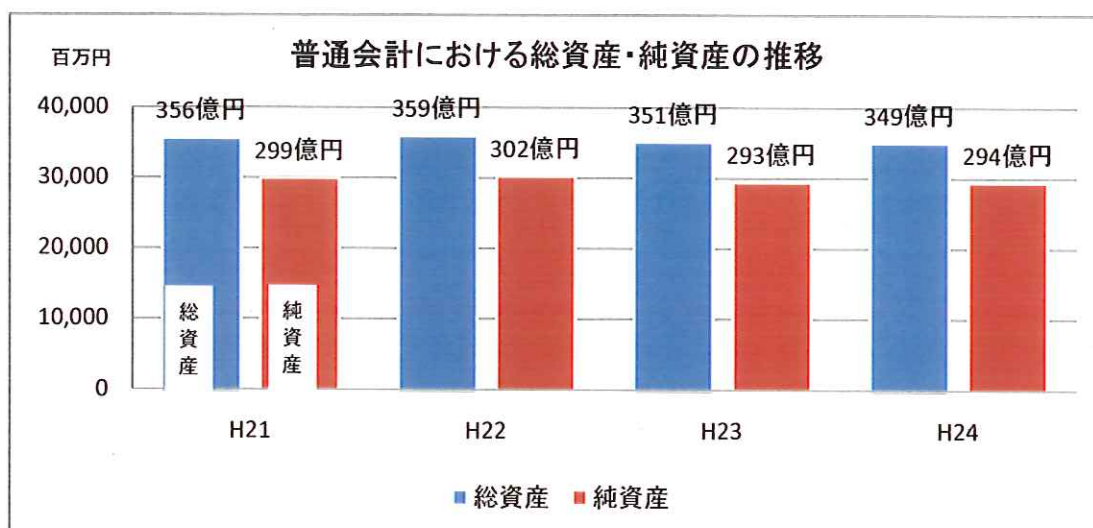
この資産の合計には、以下のものが含まれています。

- ・金融資産(基金をはじめとする金融資産と貸付金などの債権)
- ・非金融資産(土地や建物などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産、公共用財産などのインフラ資産)

純資産とは

B/S(貸借対照表)の純資産の合計でもあり、NW(純資産変動計算書)の期末純資産残高。

この純資産は、NW(純資産変動計算書)によって算出され、会計期間中の財源の変動(税収をはじめとした財源をインフラ資産や金融資産形成にどのように充てたかなど)、資産形成充当財源の変動(固定資産や金融資産などがどのように増減したかなど)等により計算された資産のことであり、会計年度末に残った資産を純資産という。



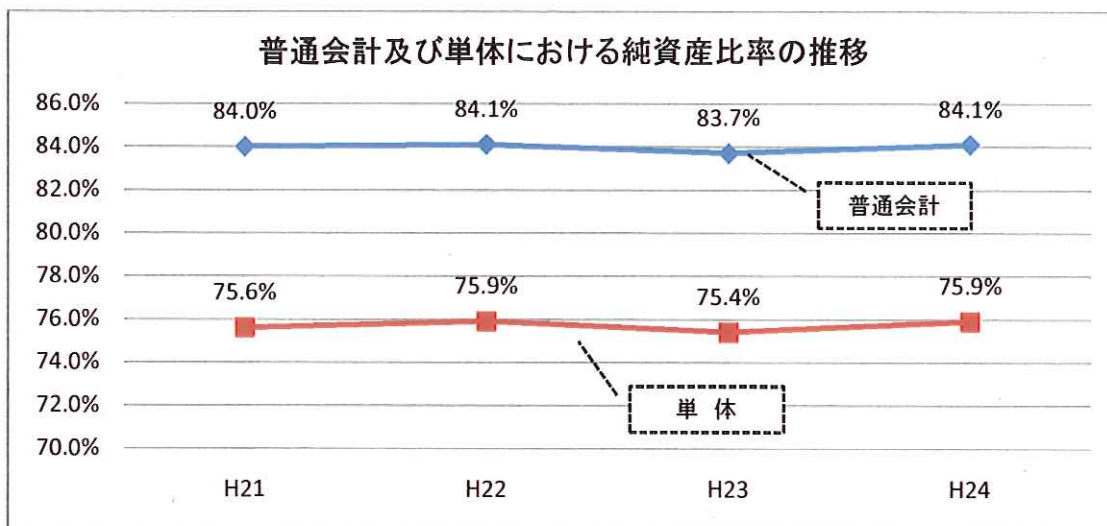
【単体】

単位:百万円

	H21	H22	H23	H24
純資産比率	75.6%	75.9%	75.4%	75.9%
総資産	48,279	48,950	48,292	48,105
純資産	36,523	37,134	36,425	36,535

※総資産:B/Sの資産合計

※純資産:B/Sの純資産合計



②社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

$$= (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)とは

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握するものです。

【普通会計】

単位: 百万円

	H21	H22	H23	H24
将来世代負担比率	8.0%	7.5%	7.1%	6.5%
地方債残高	2,678	2,503	2,322	2,085
公共資産合計	33,310	33,491	32,624	32,278

※地方債残高: B/Sの「公債」、「公債(短期)」。

(除外例) 臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)、減税補てん債、財政対策債

※未払金: B/Sの「未払金及び未払費用」。

※公共資産: B/Sの「非金融資産」

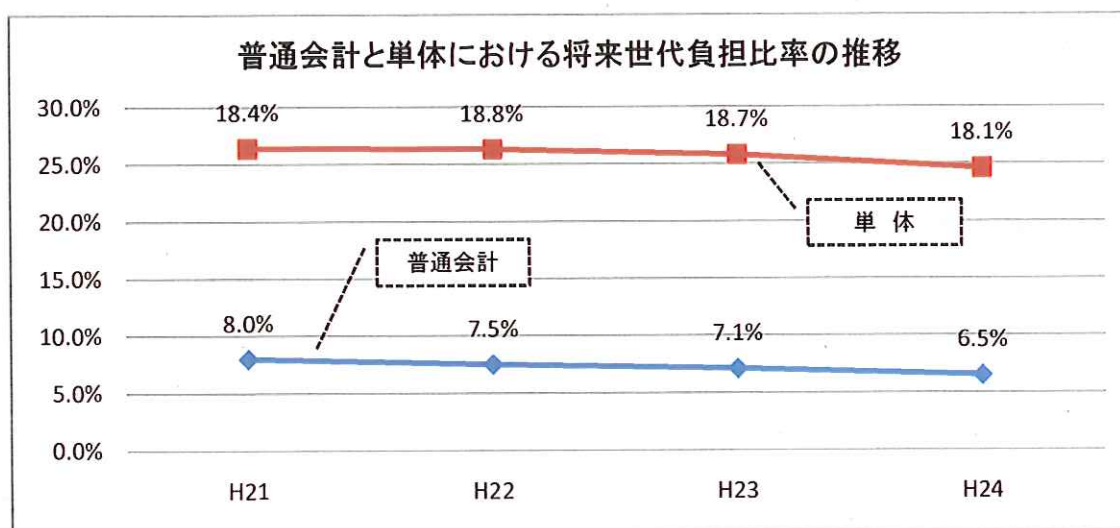
※投資等: B/Sの「貸付金」「投資等」(非金融資産等の整備に充当されないことが
明らかな特定目的基金及び積立金を除く)

(除外例) 財政調整、減債、体育文化振興、地域福祉、協働のまちづくり基金など

【単体】

単位: 百万円

	H21	H22	H23	H24
将来世代負担比率	18.4%	18.8%	18.7%	18.1%
地方債残高	8,254	8,510	8,322	7,956
公共資産合計	44,759	45,181	44,394	43,960



3 持続可能性(健全性)

①財政に持続可能性があるのか(どれくらい借金があるのか)?

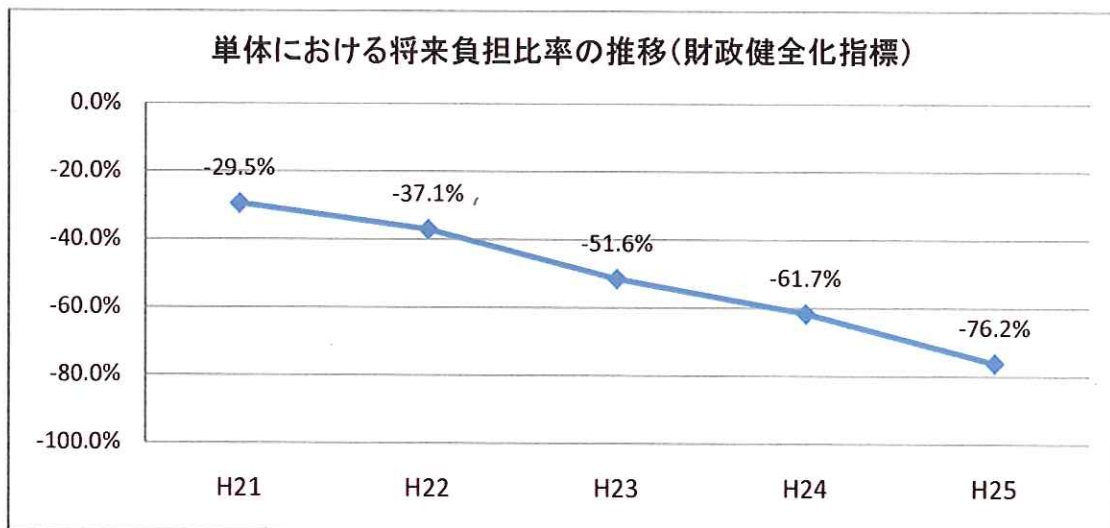
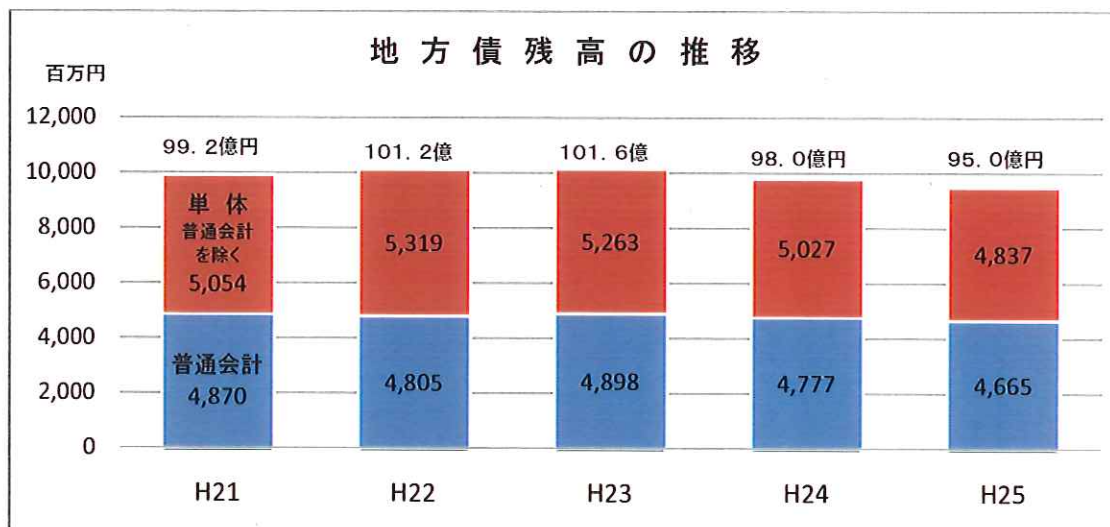
単位: 百万円

	H21	H22	H23	H24	H25
地方債残高(普通会計)	4,870	4,805	4,898	4,777	4,665
地方債残高(単体)	9,924	10,124	10,161	9,804	9,502
将来負担比率	-29.5%	-37.1%	-51.6%	-61.7%	-76.2%

※地方債残高(普通会計): 財政健全化比率作成資料の「一般会計等に係る地方債の現在高」

※地方債残高(単体): 財政健全化比率作成資料の「将来負担額」

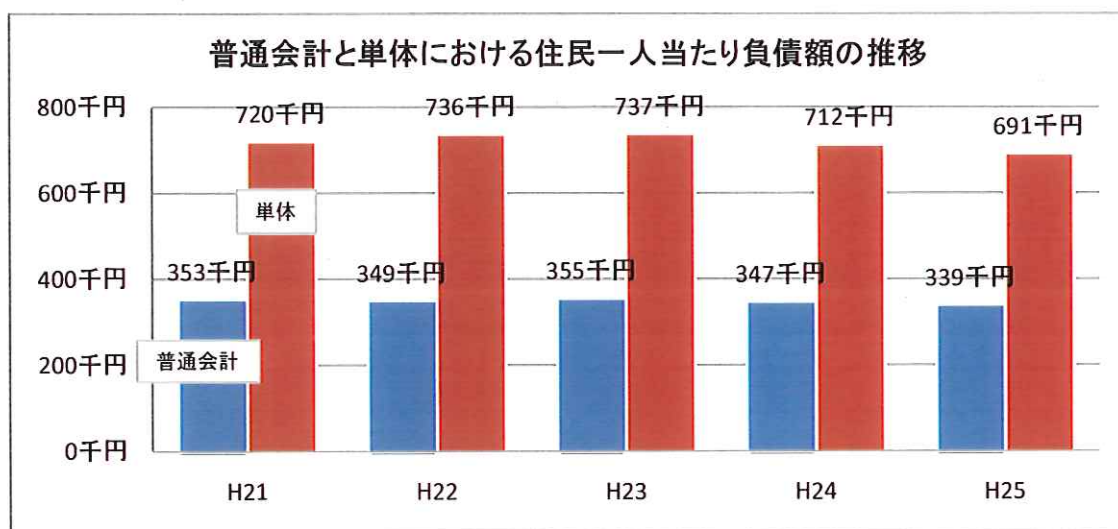
※将来負担比率: 財政健全化指標。



○住民一人当たり負債額

単位: 百万円、人

	H21	H22	H23	H24	H25
地方債残高(普通会計)	4,870	4,805	4,898	4,777	4,665
地方債残高(単体)	9,924	10,124	10,161	9,804	9,502
住民一人当たり負債額(普通会計)	353千円	349千円	355千円	347千円	339千円
住民一人当たり負債額(単体)	720千円	736千円	737千円	712千円	691千円
住民基本台帳人口	13,792	13,749	13,786	13,767	13,756



4 効率性

①行政サービスは効率的に提供されているか？

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{純経常費用(純経常行政コスト)}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

住民一人当たり行政コストとは

行政コスト計算書で算出される「純経常費用」を上記式により住民一人当たり純経常費用(純経常行政コスト)とすることにより、経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

【普通会計】

単位: 百万円、人

	H21	H22	H23	H24
純経常費用	3,843	3,842	3,815	3,921
住民基本台帳人口	13,792	13,749	13,786	13,767

※純経常費用(純行政コスト): P/Lの純経常費用(純行政コスト)。

【単体】

単位: 百万円、人

	H21	H22	H23	H24
純経常費用	5,615	5,747	5,799	5,979
住民基本台帳人口	13,792	13,749	13,786	13,767

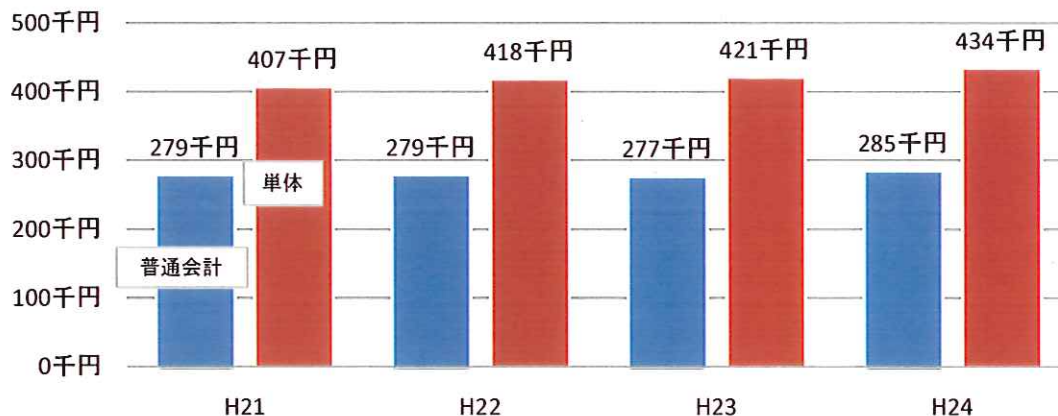
※純経常費用(純行政コスト): P/Lの純経常費用(純行政コスト)。

住民一人当たりの行政コスト

単位: 千円

	H21	H22	H23	H24
普通会計	279千円	279千円	277千円	285千円
単体	407千円	418千円	421千円	434千円

普通会計と単体における住民一人当たりの行政コストの推移

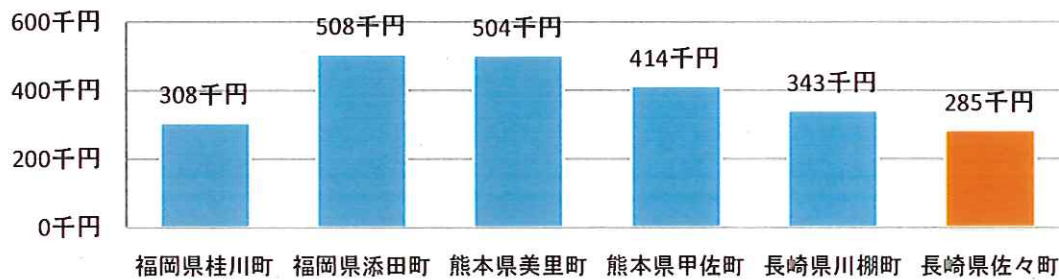


■類似団体比較

単位: 百万円、人

	福岡県桂川町	福岡県添田町	熊本県美里町	熊本県甲佐町	長崎県川棚町	長崎県佐々町
純経常費用	4,346	5,591	5,485	4,591	4,893	3,921
住民基本台帳人口	14,099	11,013	10,875	11,093	14,263	13,767
住民1人当たりの行政コスト	308千円	508千円	504千円	414千円	343千円	285千円

普通会計における住民一人当たりの行政コスト(類似団体比較)



■住民一人当たり人件費・物件費等

$$\text{住民一人当たり人件費・物件費等} = \frac{\text{人件費・物件費等}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

住民一人当たり人件費・物件費等とは

自治体の経常的な行政活動に係る効率性を測定する。

■性質別行政コスト

【普通会計】

単位: 百万円、人

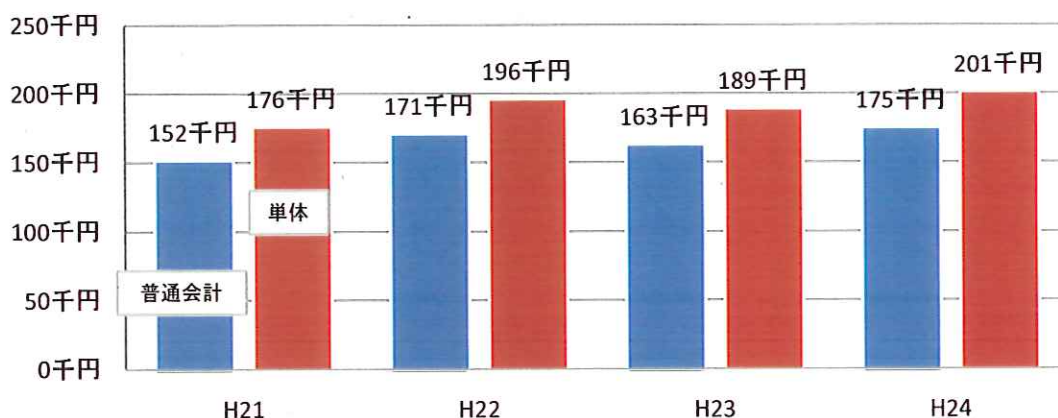
	H21	H22	H23	H24
人件費	1,022	1,073	1,046	1,053
物件費	796	900	843	973
経費	279	383	357	386
小計(人件費・物件費等)	2,097	2,356	2,246	2,412
業務関連費用	88	86	172	119
移転支出	2,020	1,830	1,901	1,824
計(経常費用合計)	4,205	4,272	4,319	4,355
住民基本台帳人口	13,792	13,749	13,786	13,767
住民一人当たり人件費・物件費等	152千円	171千円	163千円	175千円

【単体】

単位：百万円、人

	H21	H22	H23	H24
人件費	1,129	1,160	1,186	1,154
物件費	887	999	915	1,052
経費	418	535	510	557
小計	2,434	2,694	2,611	2,763
業務関連費用	250	231	344	119
移転支出	3,813	3,748	3,852	1,824
計(経常費用合計)	6,497	6,673	6,807	4,706
住民基本台帳人口	13,792	13,749	13,786	13,767
住民一人当たり人件費・物件費等	176千円	196千円	189千円	201千円

普通会計と単体における住民一人当たり人件費・物件費等



○類似団体比較

単位：百万円、人

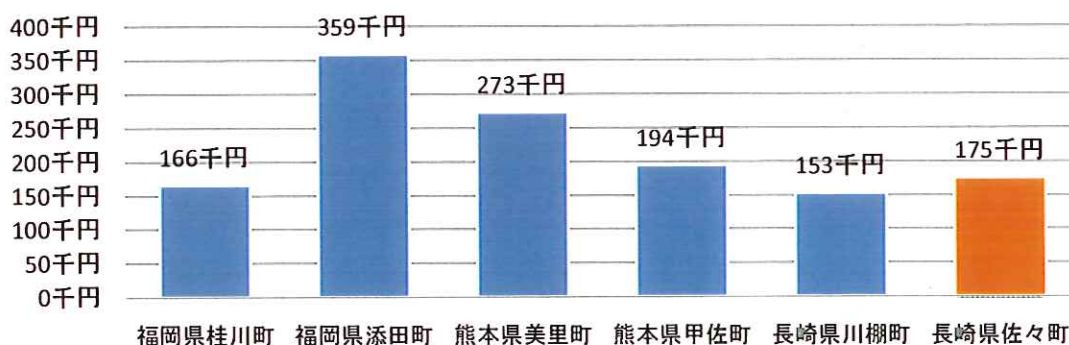
	福岡県桂川町	福岡県添田町	熊本県美里町	熊本県甲佐町	長崎県川棚町	長崎県佐々町
計(経常費用合計)	2,336	3,952	2,972	2,151	2,184	2,412
住民基本台帳人口	14,099	11,013	10,875	11,093	14,263	13,767
住民一人当たり人件費・物件費等	166千円	359千円	273千円	194千円	153千円	175千円

※佐々町：「人件費」「物件費」「経費」の合計(P/L)

※その他：「人件費」「退職手当引当金繰入等」「賞与引当金繰入額」「物件費」

「維持補修費」「減価償却費」の合計(P/L)

普通会計における住民一人当たり人件費・物件費等(類似団体比較)



■行政コスト対公共資産比率

$$\text{住民一人当たり人件費・物件費等} = \frac{\text{人件費・物件費等}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

行政コスト対公共資産比率とは

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析する。

【普通会計】

単位: 百万円

	H21	H22	H23	H24
純経常費用	3,843	3,842	3,815	3,921
公共資産	30,956	30,670	29,538	29,312
行政コスト対公共資産比率	12.4%	12.5%	12.9%	13.4%

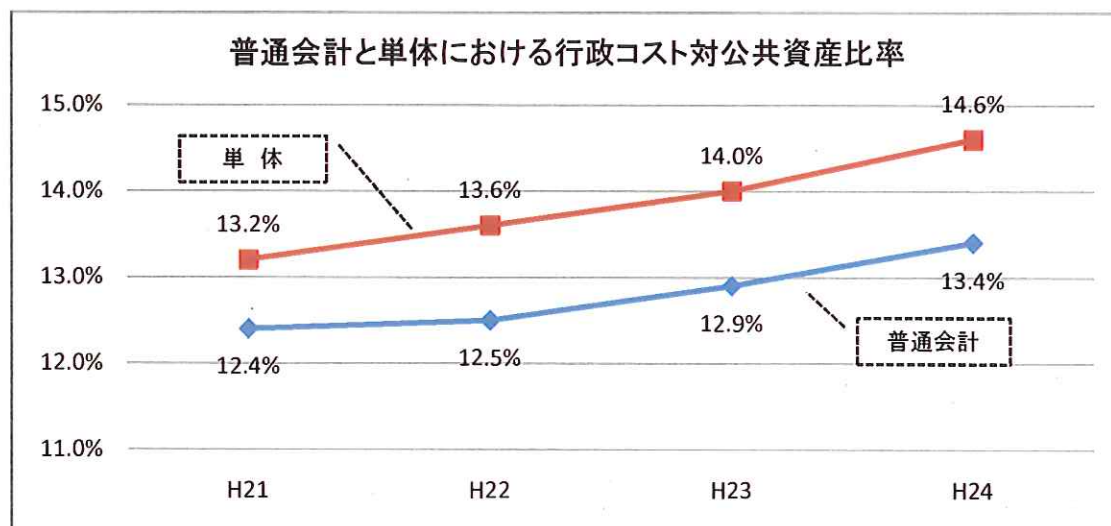
※純経常費用(純行政コスト): P/Lの純経常費用(純行政コスト)。

※公共資産: B/Sの「事業用資産のうち有形固定資産」「インフラ資産」。

【単体】

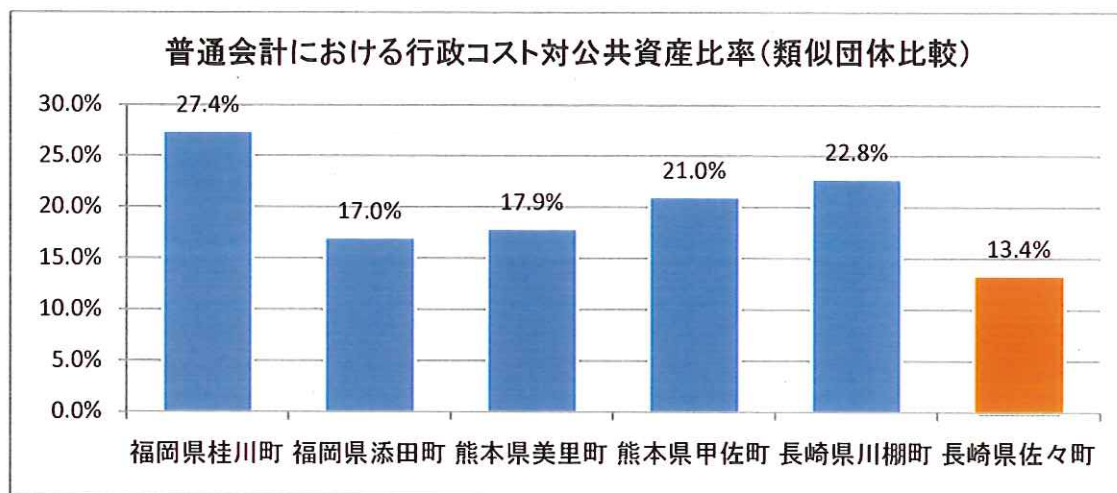
単位: 百万円

	H21	H22	H23	H24
純経常費用	5,615	5,747	5,799	5,979
公共資産	42,400	42,356	41,306	40,992
行政コスト対公共資産比率	13.2%	13.6%	14.0%	14.6%



■類似団体比較

	福岡県桂川町	福岡県添田町	熊本県美里町	熊本県甲佐町	長崎県川棚町	長崎県佐々町
純経常費用	4,346	5,591	5,485	4,591	4,893	3,921
公共資産	15,867	32,853	30,615	21,844	21,506	29,312
行政コスト対公共資産比率	27.4%	17.0%	17.9%	21.0%	22.8%	13.4%



5 弾力性

①資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか？

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常費用(純経常行政コスト)}}{\text{税収等}}$$

行政コスト対税収比率とは

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、資産形成を行う上での弾力性をみるものです。

この比率が、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を超えると過去から蓄積した資産が取崩されたことを表します。

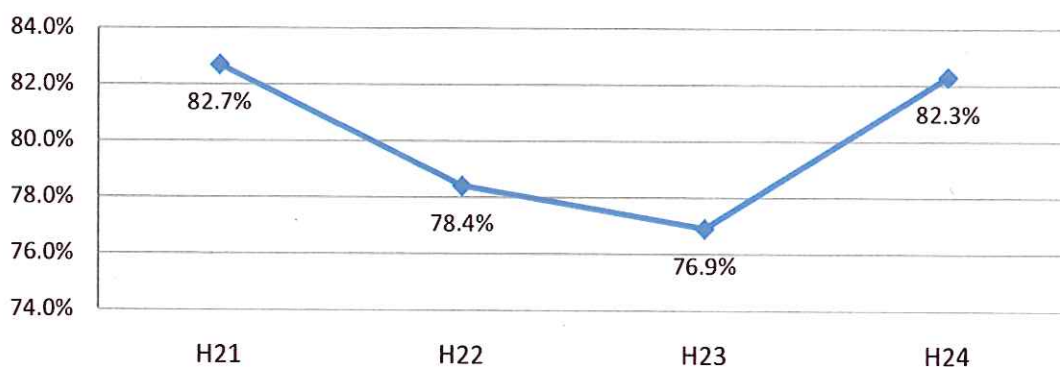
単位:百万円

	H21	H22	H23	H24
行政コスト対税収等比率	82.7%	78.4%	76.9%	82.3%
純経常行政コスト	3,843	3,842	3,815	3,921
税収等	4,647	4,900	4,962	4,764

※純経常費用(純行政コスト):P/Lの純経常費用(純行政コスト)。

※税収等:G/Fの経常的収入。

普通会計における行政コスト対税収等比率の推移



6 自律性

①歳入はどれくらい税金等でまかなわれているのか？ (受益者負担の水準はどうなっているのか)？

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用(純経常行政コスト)}}$$

受益者負担比率とは

行政コスト計算書の「業務収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出する。

【普通会計】

単位:百万円

	H21	H22	H23	H24
受益者負担の割合	6.8%	9.8%	9.0%	9.0%
経常収益	260	376	344	352
経常行政コスト	3,843	3,842	3,815	3,921

※経常収益:P/Lの業務収益。

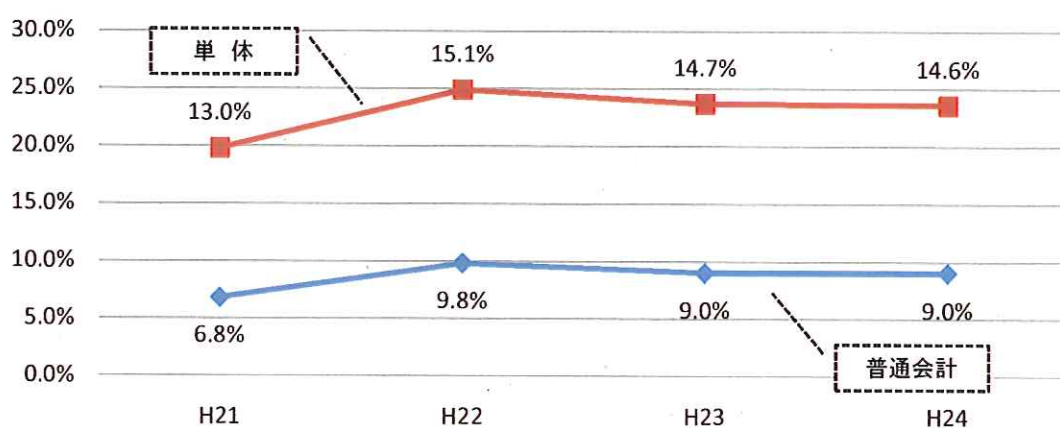
※純経常費用(純行政コスト):P/Lの純経常費用(純行政コスト)。

【単体】

単位:百万円

	H21	H22	H23	H24
受益者負担の割合	13.0%	15.1%	14.7%	14.6%
経常収益	729	865	855	872
経常行政コスト	5,615	5,747	5,799	5,979

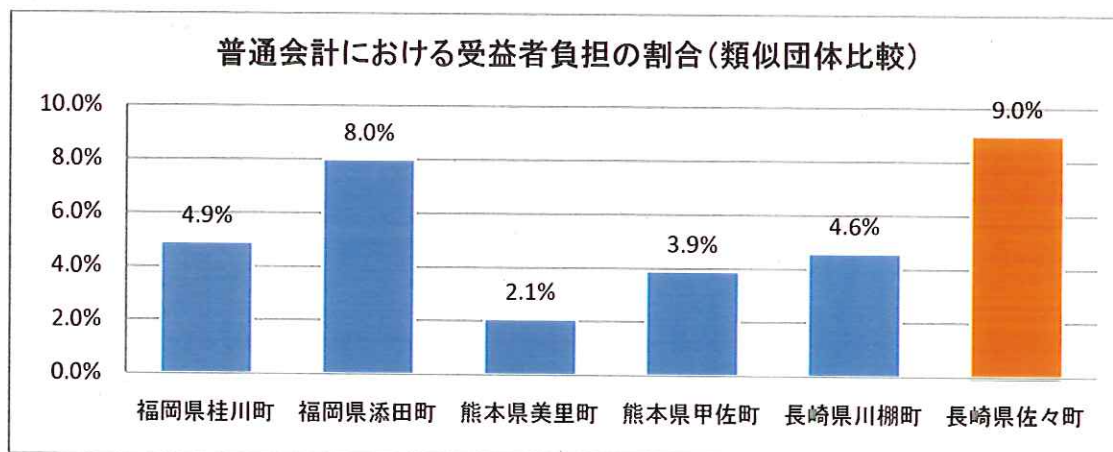
普通会計と単体における受益者負担の割合の推移



■類似団体比較

	福岡県桂川町	福岡県添田町	熊本県美里町	熊本県甲佐町	長崎県川棚町	長崎県佐々町
受益者負担の割合	4.9%	8.0%	2.1%	3.9%	4.6%	9.0%
経常収益	212	445	114	181	227	352
経常行政コスト	4,346	5,591	5,485	4,591	4,893	3,921

※平成24年度決算額による財務諸表より



【連結】

平成24年度決算分

貸 借 対 照 表

単位:百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 金融資産	7,099	1 流動負債	937
資金	1,751	地方債(短期)	764
金融資産	5,348	その他	173
債権	268	2 非流動負債	10,633
有価証券	4	地方債	9,884
投資等	5,076	引当金	703
2 非金融資産	41,006	その他	46
事業用資産	15,197	負債合計	11,570
有形固定資産	15,183	純資産の部	
無形固定資産	13	純資産合計	
棚卸資産	1		
インフラ資産	25,809		
資産合計	48,105	負債・純資産合計	48,105

純資産変動計算書

単位:百万円

期首純資産残高	36,425
純経常行政コスト	-5,979
その他の財源の使途	-2,575
財源の調達	9,078
地方税	1,528
地方交付税	1,726
補助金	3,694
その他	2,130
資産評価替・無償受入	-682
その他	48
期末純資産残高	36,535

指 標	H21	H22	H23	H24
住民一人当たり資産額	3,501千円	3,560千円	3,503千円	3,494千円
歳入額対資産比率	4.25年分	5.00年分	4.95年分	5.40年分
純資産比率	84.0%	84.1%	83.7%	84.1%
将来世代負担比率	18.4%	18.8%	18.7%	18.1%
住民一人当たり負債額	720千円	736千円	737千円	712千円
住民一人当たり行政コスト	407千円	418千円	421千円	434千円
住民一人当たり人件費・物件費等	176千円	196千円	189千円	201千円
行政コスト対公共資産比率	13.2%	13.6%	14.0%	14.6%
受益者負担の割合	13.0%	15.1%	14.7%	14.6%

行政コスト計算書

単位:百万円

経常費用	6,947
1 人にかかるコスト	1,154
(1)人件費	1,091
(2)退職手当引当金繰入等	63
2 物にかかるコスト	1,686
(1)物件費	1,063
(2)減価償却費	486
(3)維持補修費	137
3 移転支出的なコスト	3,902
(1)他会計への支出	0
(2)社会保障給付	543
(3)補助金等	3,359
4 その他のコスト	205
(1)公債費(利払)等	205
経常収益	968
使用料・手数料等	968
純経常行政コスト	5,979

資金収支計算書

単位:百万円

経常的収支	1,674
経常業務費用支出	-2,313
移転支出	-3,902
地方税	1,528
地方交付税	1,726
補助金	3,347
経常業務収益収入	962
その他	326
資本的収支	-917
固定資産形成支出	-1,197
長期金融資産形成支出	-631
固定資産売却収入	147
長期金融資産償還収入	764
財務的収支	-460
支払利息支出	-205
元本償還支出	-1,309
地方債発行収入	1,054
当期資金収支額	297
期首資金残高	1,454
期末資金残高	1,751

【普通会計】

貸借対照表

単位:百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 金融資産	5,664	1 流動負債	633
資金	576	地方債(短期)	493
金融資産	5,088	その他	140
債権	178	2 非流動負債	4,945
有価証券	4	地方債	4,284
投資等	4,906	引当金	615
2 非金融資産	29,324	その他	46
事業用資産	14,934	負債合計	5,578
有形固定資産	14,922	純資産の部	
無形固定資産	12	純資産合計	
棚卸資産			29,410
インフラ資産	14,390		
資産合計	34,988	負債・純資産合計	34,988

純資産変動計算書

単位:百万円

期首純資産残高	29,383
純経常行政コスト	-3,921
その他の財源の使途	-1,693
財源の調達	5,945
地方税	1,528
地方交付税	1,726
補助金	2,604
その他	87
資産評価替・無償受入	-358
その他	0
期末純資産残高	29,410

指 標	H21	H22	H23	H24
住民一人当たり資産額	2,582千円	2,615千円	2,546千円	2,541千円
歳入額対資産比率	5.91年分	5.64年分	5.54年分	5.34年分
純資産比率	75.6%	75.9%	75.4%	75.9%
将来世代負担比率	8.0%	7.5%	7.1%	6.5%
住民一人当たり負債額	353千円	349千円	355千円	347千円
住民一人当たり行政コスト	279千円	279千円	277千円	285千円
住民一人当たり人件費・物件費等	152千円	171千円	163千円	175千円
行政コスト対公共資産比率	12.4%	12.5%	12.9%	13.4%
受益者負担の割合	6.8%	9.8%	9.0%	9.0%

行政コスト計算書

単位:百万円

経常費用	4,355
1 人にかかるコスト	1,053
(1)人件費	988
(2)退職手当引当金繰入等	65
2 物にかかるコスト	1,410
(1)物件費	806
(2)減価償却費	126
(3)維持補修費	478
3 移転支出的なコスト	1,824
(1)他会計への支出	530
(2)社会保障給付	543
(3)補助金等	751
4 その他のコスト	68
(1)公債費(利払)等	68
経常収益	434
使用料・手数料等	434
純経常行政コスト	3,921

資金収支計算書

単位:百万円

経常的収支	982
経常業務費用支出	-1,958
移転支出	-1,824
地方税	1,528
地方交付税	1,726
補助金	878
経常業務収益収入	427
その他	205
資本的収支	-547
固定資産形成支出	-807
長期金融資産形成支出	-604
固定資産売却収入	147
長期金融資産償還収入	717
財務的収支	-194
支払利息支出	-68
元本償還支出	-1,050
地方債発行収入	924
当期資金収支額	241
期首資金残高	335
期末資金残高	576

【公共下水道】

貸 借 対 照 表

単位:百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 金融資産	37	1 流動負債	207
資金	36	地方債(短期)	207
金融資産	1	その他	0
債権	1	2 非流動負債	4,821
有価証券	0	地方債	4,785
投資等	0	引当金	35
2 非金融資産	9,122	その他	1
事業用資産	0	負債合計	5,028
有形固定資産	0	純資産の部	
無形固定資産	0		
棚卸資産	0	純資産合計	4,131
インフラ資産	9,122		
資産合計	9,159	負債・純資産合計	9,159

純資産変動計算書

単位:百万円

期首純資産残高	4,133
純経常行政コスト	-52
その他の財源の使途	-665
財源の調達	454
地方税	0
地方交付税	0
補助金	139
その他	315
資産評価替・無償受入	265
その他	0
期末純資産残高	4,131

行政コスト計算書

単位:百万円

経常費用	276
1 人にかかるコスト	28
(1)人件費	24
(2)退職手当引当金繰入等	4
2 物にかかるコスト	7
(1)物件費	0
(2)減価償却費	0
(3)維持補修費	7
3 移転支出的なコスト	125
(1)他会計への支出	15
(2)社会保障給付	0
(3)補助金等	110
4 その他のコスト	116
(1)公債費(利払)等	116
経常収益	224
使用料・手数料等	224
純経常行政コスト	52

資金収支計算書

単位:百万円

経常的収支	470
経常業務費用支出	-142
移転支出	-16
地方税	0
地方交付税	0
補助金	139
経常業務収益収入	224
その他	265
資本的収支	-292
固定資産形成支出	-292
長期金融資産形成支出	0
固定資産売却収入	0
長期金融資産償還収入	0
財務的収支	-184
支払利息支出	-117
元本償還支出	-197
地方債発行収入	130
当期資金収支額	-6
期首資金残高	42
期末資金残高	36

【農業集落排水】

貸 借 対 照 表

単位:百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 金融資産	1	1 流動負債	11
資金	1	地方債(短期)	11
金融資産	0	その他	0
債権	0	2 非流動負債	176
有価証券	0	地方債	176
投資等	0	引当金	0
2 非金融資産	628	その他	0
事業用資産	0	負債合計	187
有形固定資産	0	純資産の部	
無形固定資産	0	純資産合計	
棚卸資産	0		
インフラ資産	628		442
資産合計	629	負債・純資産合計	629

純資産変動計算書

単位:百万円

期首純資産残高	452
純経常行政コスト	-8
その他の財源の使途	-21
財源の調達	39
地方税	0
地方交付税	0
補助金	0
その他	39
資産評価替・無償受入	0
その他	0
期末純資産残高	442

行政コスト計算書

単位:百万円

経 常 費 用	10
1 人にかかるコスト	0
(1)人件費	0
(2)退職手当引当金繰入等	0
2 物にかかるコスト	5
(1)物件費	4
(2)減価償却費	0
(3)維持補修費	1
3 移転支出的なコスト	0
(1)他会計への支出	0
(2)社会保障給付	0
(3)補助金等	0
4 その他のコスト	5
(1)公債費(利払)等	5
経 常 収 益	2
使用料・手数料等	2
純経常行政コスト	8

資金収支計算書

単位:百万円

経 常 的 収 支	15
経常業務費用支出	-6
移転支出	0
地方税	0
地方交付税	0
補助金	0
経常業務収益収入	2
その他	19
資 本 的 収 支	-1
固定資産形成支出	-1
長期金融資産形成支出	0
固定資産売却収入	0
長期金融資産償還収入	0
財 務 的 収 支	-15
支払利息支出	-4
元本償還支出	-11
地方債発行収入	0
当期資金収支額	-1
期首資金残高	2
期末資金残高	1

【診療所】

貸 借 対 照 表

単位:百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 金融資産	44	1 流動負債	0
資金	1	地方債(短期)	0
金融資産	43	その他	0
債権	0	2 非流動負債	0
有価証券	0	地方債	0
投資等	43	引当金	0
2 非金融資産	260	その他	0
事業用資産	260	負債合計	0
有形固定資産	260	純資産の部	
無形固定資産	0	純資産合計	
棚卸資産	0		304
インフラ資産	0		
資産合計	304	負債・純資産合計	304

純資産変動計算書

単位:百万円

期首純資産残高	311
純経常行政コスト	-14
その他の財源の使途	-2
財源の調達	16
地方税	0
地方交付税	0
補助金	0
その他	16
資産評価替・無償受入	7
その他	0
期末純資産残高	304

行政コスト計算書

単位:百万円

経 常 費 用	15
1 人にかかるコスト	6
(1)人件費	6
(2)退職手当引当金繰入等	0
2 物にかかるコスト	8
(1)物件費	1
(2)減価償却費	7
(3)維持補修費	0
3 移転支出的なコスト	1
(1)他会計への支出	0
(2)社会保障給付	0
(3)補助金等	1
4 その他のコスト	0
(1)公債費(利払)等	0
経 常 収 益	1
使用料・手数料等	1
純経常行政コスト	14

資金収支計算書

単位:百万円

経常的収支	0
経常業務費用支出	-7
移転支出	0
地方税	0
地方交付税	0
補助金	0
経常業務収益収入	1
その他	6
資本的収支	0
固定資産形成支出	-1
長期金融資産形成支出	-1
固定資産売却収入	0
長期金融資産償還収入	2
財務的収支	0
支払利息支出	0
元本償還支出	0
地方債発行収入	0
当期資金収支額	0
期首資金残高	1
期末資金残高	1

【水道事業】

貸借対照表

単位:百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 金融資産	1,073	1 流動負債	79
資金	1,068	地方債(短期)	47
金融資産	5	その他	32
債権	5	2 非流動負債	681
有価証券	0	地方債	634
投資等	0	引当金	47
2 非金融資産	1,671	その他	0
事業用資産	2	負債合計	760
有形固定資産	1	純資産の部	
無形固定資産	0	純資産合計	
棚卸資産	1		
インフラ資産	1,669		1,984
資産合計	2,744	負債・純資産合計	2,744

純資産変動計算書

単位:百万円

期首純資産残高	1,886
純経常行政コスト	179
その他の財源の使途	-169
財源の調達	85
地方税	0
地方交付税	0
補助金	0
その他	85
資産評価替・無償受入	0
その他	-193
期末純資産残高	1,984

行政コスト計算書

単位:百万円

経 常 費 用	118
1 人にかかるコスト	13
(1)人件費	0
(2)退職手当引当金繰入等	13
2 物にかかるコスト	90
(1)物件費	86
(2)減価償却費	0
(3)維持補修費	4
3 移転支出的なコスト	0
(1)他会計への支出	0
(2)社会保障給付	0
(3)補助金等	0
4 その他のコスト	15
(1)公債費(利払)等	15
経 常 収 益	297
使用料・手数料等	297
純経常行政コスト	-179

資金収支計算書

単位:百万円

経 常 的 収 支	205
経常業務費用支出	-94
移転支出	0
地方税	0
地方交付税	0
補助金	0
経常業務収益収入	298
その他	1
資 本 的 収 支	-96
固定資産形成支出	-96
長期金融資産形成支出	0
固定資産売却収入	0
長期金融資産償還収入	0
財 務 的 収 支	-61
支払利息支出	-15
元本償還支出	-46
地方債発行収入	0
当期資金収支額	48
期首資金残高	1,020
期末資金残高	1,068

文化会館に係る行政コスト計算書

【経常費用】		H25
1. 経常業務費用		35,164
人件費		2,561
議員歳費		
職員給料		
賞与引当金繰入		
退職給付費用		
その他の人件費		2,561
物件費		28,704
消耗品費		975
維持補修費		4,320
減価償却費		20,030
その他の物件費		3,379
経費		3,899
業務費		
委託費		3,778
貸倒引当金繰入		
その他の経費		121
業務関連費用		0
公債費(利子分)		
借入金支払利息		
資産売却損		
その他の業務関連費用		
2. 移転支出		28
他会計への移転支出		
補助金等移転支出		
社会保障関係費等移転支出		
その他の移転支出		28
経常費用合計		35,192

【経常利益】		
経常業務収益		3,396
業務収益		
自己収入		3,396
その他の業務収益		
業務関連収益		
受取利息等		
資産売却益		
その他の業務関連収益		182
経常収益合計		3,396

純経常費用(純行政コスト)	31,796
---------------	--------

農業体験農園施設に係る行政コスト計算書

【経常費用】		H25
1. 経常業務費用		31,220
人件費		12,226
議員歳費		
職員給料		
賞与引当金繰入		
退職給付費用		
その他の人件費		12,226
物件費		17,057
消耗品費		1,112
維持補修費		620
減価償却費		13,959
その他の物件費		1,366
経費		1,937
業務費		
委託費		583
貸倒引当金繰入		
その他の経費		1,354
業務関連費用		0
公債費(利子分)		
借入金支払利息		
資産売却損		
その他の業務関連費用		
2. 移転支出		0
他会計への移転支出		
補助金等移転支出		
社会保障関係費等移転支出		
その他の移転支出		
経常費用合計		31,220

【経常利益】		
経常業務収益		279
業務収益		
自己収入		
その他の業務収益		279
業務関連収益		
受取利息等		
資産売却益		
その他の業務関連収益		38
経常収益合計		279

純経常費用(純行政コスト)	30,941
---------------	--------

体育施設に係る行政コスト計算書

		H25
【経常費用】		
1. 経常業務費用		63,092
人件費		14,795
議員歳費		
職員給料		7,487
賞与引当金繰入		
退職給付費用		
その他の人件費		7,308
物件費		45,495
消耗品費		2,074
維持補修費		3,652
減価償却費		32,212
その他の物件費		7,557
経費		2,802
業務費		
委託費		1,859
貸倒引当金繰入		
その他の経費		943
業務関連費用		0
公債費(利子分)		
借入金支払利息		
資産売却損		
その他の業務関連費用		
2. 移転支出		0
他会計への移転支出		
補助金等移転支出		
社会保障関係費等移転支出		
その他の移転支出		
経常費用合計		63,092

【経常利益】		
経常業務収益		9,784
業務収益		
自己収入		8,811
その他の業務収益		973
業務関連収益		
受取利息等		
資産売却益		
その他の業務関連収益		
経常収益合計		9,784

純経常費用(純行政コスト)	53,308
---------------	--------

窯体験施設に係る行政コスト計算書

		H25
【経常費用】		
1. 経常業務費用		3,787
人件費		2,280
議員歳費		
職員給料		
賞与引当金繰入		
退職給付費用		
その他の人件費		2,280
物件費		1,455
消耗品費		338
維持補修費		203
減価償却費		
その他の物件費		914
経費		52
業務費		
委託費		
貸倒引当金繰入		
その他の経費		52
業務関連費用		0
公債費(利子分)		
借入金支払利息		
資産売却損		
その他の業務関連費用		
2. 移転支出		0
他会計への移転支出		
補助金等移転支出		
社会保障関係費等移転支出		
その他の移転支出		
経常費用合計		3,787

【経常利益】		
経常業務収益		2,878
業務収益		
自己収入		2,877
その他の業務収益		1
業務関連収益		
受取利息等		
資産売却益		
その他の業務関連収益		
経常収益合計		2,878

純経常費用(純行政コスト)	909
---------------	-----

観光情報センター施設に係る行政コスト計算書

		H25
【経常費用】		
1. 経常業務費用		4,422
人件費		3,623
議員歳費		
職員給料		
賞与引当金繰入		
退職給付費用		
その他の人件費		3,623
物件費		683
消耗品費		
維持補修費		
減価償却費		683
その他の物件費		
経費		116
業務費		
委託費		112
貸倒引当金繰入		
その他の経費		4
業務関連費用		0
公債費(利子分)		
借入金支払利息		
資産売却損		
その他の業務関連費用		
2. 移転支出		0
他会計への移転支出		
補助金等移転支出		
社会保障関係費等移転支出		
その他の移転支出		
経常費用合計		4,422

【経常利益】		
経常業務収益		0
業務収益		
自己収入		
その他の業務収益		
業務関連収益		
受取利息等		
資産売却益		
その他の業務関連収益		
経常収益合計		0

純経常費用(純行政コスト)	4,422
---------------	-------

○観光情報センターは、

平成24年度末に建築し、平成25年度途中からの運用開始となっており、平成26年度には、歳入財源が見込めるところである。

平成26年度の歳入見込みとして、定期券等売上高の3%を施設使用料として収納することとなっている。(見込み:150万円程度)